

【公募型】 令和3年度 客員研究員 研究報告書

滋賀大学経済経営研究所

氏名	氏名（ふりがな）	所属学科・職名
	京井 尋佑 (きょうい しんすけ)	京都大学大学院農学研究科 後期博士課程 日本学術振興会特別研究員 DC2

期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日
調査・研究のテーマ	気候変動リスクに対する個人的意思決定・集団的意思決定の社会的相互作用：個人はどのように環境配慮的になり得るか？
研究成果の概要 (中間成果も可)	<p>本研究では、シミュレーション・モデリング手法により、個人の環境配慮度に対して社会ネットワークが与える影響をシミュレートした。個人がネットワーク上で他者の環境配慮度と相互に影響を与え合い学習する状況を想定し、各個人や社会全体の環境配慮度の変化を分析した。さらに、ネットワーク上における仮想的な政策的介入を導入し、政策効果のシミュレーションを実施した。</p> <p>主な結果として、以下の3点が示唆された。(1) 各個人が周囲の平均的な環境配慮度に近づこうと学習するとき、社会全体の環境配慮度の収束は、高環境配慮グループ、中位環境配慮グループ、低環境配慮グループの3つに分かれる。この結果は、一部の個人のみが高環境配慮度を持つ（例えば、グreta・トゥーンベリが代表的だろう）、現実の社会をうまく反映していると考えられる。(2) 社会全体の環境配慮度の高低は、各個人の学習メカニズムに強く依存する。各個人が、他人の環境配慮にフリーライドする社会においては、社会全体の高環境配慮度の達成は期待できない。(3) 社会全体の環境配慮度を向上させるためには、ネットワーク上におけるハブ（他の多くの個人と接続されている個人）に対して、その学習メカニズムを変更させる政策が効果的である。ハブになっている個人が、より高い環境配慮度を目指す学習メカニズムを採用することで、社会全体の環境配慮度を引き上げる。一方で、ハブの環境配慮度を直接的に引き上げる政策は、瞬間的には環境配慮度が向上するが、その影響はネットワーク上では広まらない。</p>

研究成果発表の計画
(学会報告及び学術誌への投稿)

現在、国際論文ジャーナルへの投稿のため、論文を執筆中である。投稿先として、以下のジャーナルを検討している。

- **Science of the Total Environment**
- **Global Environmental Change**